

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第81期) 至 平成16年3月31日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
(7) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況	18
第5 経理の状況	19
1. 連結財務諸表等	20
(1) 連結財務諸表	20
(2) その他	39
2. 財務諸表等	40
(1) 財務諸表	40
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第81期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 丸山 律夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号
【電話番号】	03（3424）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号
【電話番号】	03（3424）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	10,956,723	13,391,893	9,472,715	10,258,297	11,170,193
経常損益 (千円)	399,188	1,221,640	△646,034	388,097	849,027
当期純損益 (千円)	420,993	289,927	△1,010,291	160,430	408,033
純資産額 (千円)	5,492,880	5,626,859	4,863,015	4,654,034	5,170,597
総資産額 (千円)	15,611,691	14,643,930	12,168,269	11,687,101	11,585,395
1株当たり純資産額 (円)	237.30	245.47	212.23	205.72	230.07
1株当たり当期純損益金額 (円)	17.92	12.63	△44.08	7.03	17.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	38.4	40.0	39.8	44.6
自己資本利益率 (%)	8.4	5.2	—	3.4	8.3
株価収益率 (倍)	13.95	23.28	—	24.88	17.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	578,478	1,430,027	1,521,845	715,595	1,276,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△406,926	△722,192	△426,196	△619,210	△523,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,246,545	△1,689,638	△1,017,800	△161,143	△735,243
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,409,864	402,160	490,924	460,624	464,918
従業員数 (人)	424	408	329	324	325
[ほか平均臨時雇用者数]	[1,603]	[2,026]	[1,818]	[2,076]	[2,199]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成14年3月期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

4. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	9,824,879	12,152,718	8,222,109	9,169,674	10,045,110
経常損益 (千円)	287,329	855,691	△578,050	289,876	714,150
当期純損益 (千円)	77,362	45,084	△867,232	94,468	330,769
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	23,147,562	22,923,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	5,770,219	5,646,423	4,750,458	4,685,000	5,108,920
総資産額 (千円)	13,362,881	12,311,462	9,869,749	9,653,975	9,700,568
1株当たり純資産額 (円)	249.28	246.32	207.32	207.09	227.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	4.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	3.29	1.96	△37.84	4.14	14.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	45.9	48.1	48.5	52.7
自己資本利益率 (%)	1.39	0.79	-	2.00	6.75
株価収益率 (倍)	75.90	149.70	-	42.25	21.83
配当性向 (%)	89.8	254.6	-	96.6	35.1
従業員数 [ほか平均臨時雇用者数] (人)	343 [54]	317 [60]	246 [48]	245 [25]	238 [31]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3. 第78期の1株当たり配当額5円には、上場30周年記念配当1円が含まれている。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第79期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

6. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和14年4月	東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
昭和17年5月	社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
昭和19年1月	増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
昭和19年3月	海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
昭和20年4月	本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
昭和20年5月	海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転。
昭和21年6月	本社を岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
昭和23年3月	G. H. Qの指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
昭和31年6月	東京都世田谷区に技術研究所を開設。
昭和36年6月	本社を東京都渋谷区に移転。
昭和40年10月	埼玉県行田市に行田工場を開設。
昭和42年6月	社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
昭和46年7月	埼玉県北足立郡に株式会社健宝製作所を設立。
昭和48年9月	福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
昭和61年4月	岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成元年12月	米国インディアナ州にオカヤ エレクトリック アメリカ インク（現・連結子会社）を設立。
平成2年7月	稲城市にEDSセンター（後に南多摩製作所と改称）を開設。
平成5年12月	香港に岡谷香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成7年1月	岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
平成7年5月	シンガポールにオカヤ エレクトリック シンガポール P T E . L T D .（現・連結子会社）を設立。
平成10年3月	香港に岡谷香港貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成10年10月	東北ロダン株式会社は、東永電子株式会社を吸収合併。
平成11年10月	富士通株式会社よりプラズマディスプレイ事業を譲り受け、従来型に加え生産規模を拡大。
平成12年8月	本社機能を東京事業所へ移転。
平成14年1月	南多摩製作所を閉鎖。
平成14年4月	長野製作所及び埼玉製作所を、それぞれ長野技術センター、埼玉技術センターと改称。
平成14年7月	本社を東京都世田谷区に移転。
平成16年4月	株式会社健宝製作所をOSD株式会社と名称を変更し、埼玉技術センターの生産部門を移管。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され「電子部品及び機器」である「ノイズ・サージ」、「表示及びその他」に関連する製品の製造販売事業を営んでいる。その事業の内容と当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりである。

当社グループの部門別の製品

・ノイズ・サージ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタ、スパークキラー、スナバコンデンサ、ノイズフィルタ、サージアブソーバ、シリコンサージアブソーバ、コイルフィルタ

・表示関連製品及びその他製品

発光ダイオード（LED）、プラズマディスプレイ（PDP）、液晶（LCD）パネル、屋内外用各種表示装置、AT互換ボード、コンピュータ応用機器、交通システム機器、ミリ波電子管、紫外線（UV）ランプ応用製品

なお、当社グループの部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分と製品の部門は一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、販売場所、販売人員の区分と製品の部門は一致していない。このため、当社グループにおける各社は全ての部門と関連しており部門別の位置付けはできないため、全事業の系統について記載している。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料及び製品を国内及び海外子会社へ供給している。

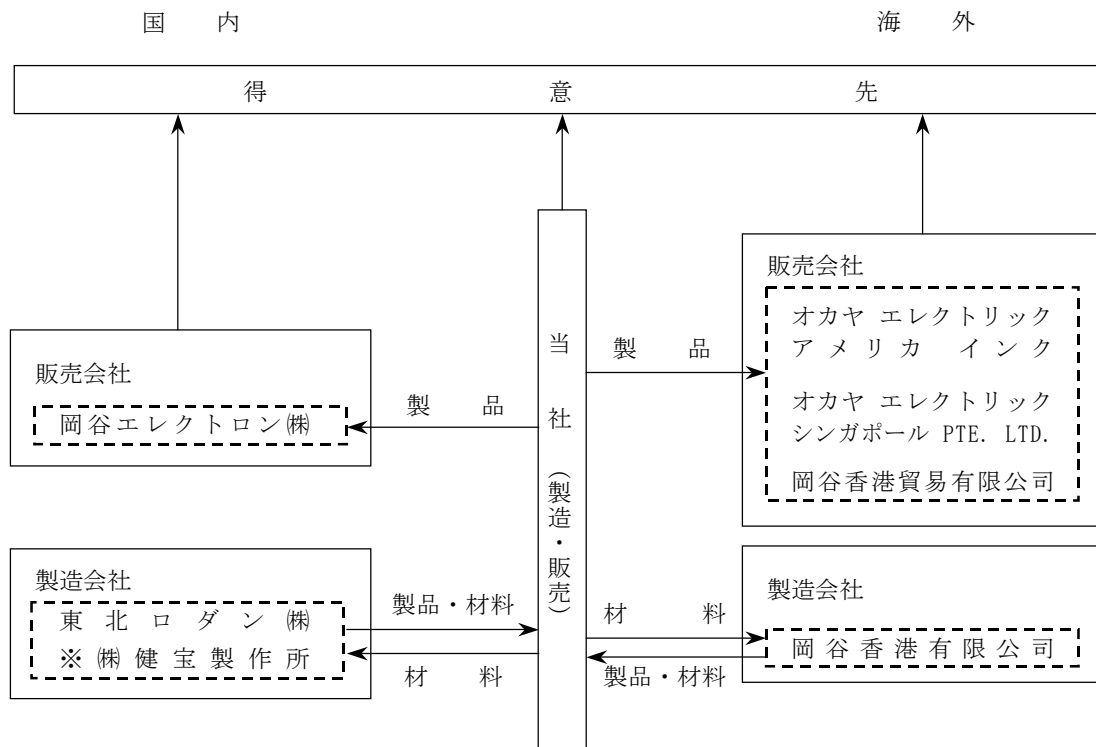
国内製造会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、岡谷エレクトロン株式会社は当社製品及び他社製品の仕入販売を行っている。

海外では、岡谷香港有限公司は当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、オカヤ エレクトリック アメリカ インク、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD. 及び岡谷香港貿易有限公司は、当社製品及び他社製品の仕入販売を行っている。

なお、株式会社健宝製作所は重要性がないため連結の範囲及び持分法適用の範囲から除いている。

また、株式会社健宝製作所は平成16年4月1日付で商号を変更し、OSD株式会社となっている。当社は、国内生産体制を改善するため、同日付で当社埼玉技術センターの生産すべてをOSD株式会社へ移管している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社

※印 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					直接所有 (%)	当社役員 (人)				
岡谷香港有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK\$ 30,000	電子部品及び機器の製造	100	1	—	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	米 国 インディアナ州	千US\$ 400	電子部品及び機器の販売	100	2	—	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
東北ロダン株式会社	岩手県東磐井郡 大東町	千円 80,000	電子部品及び機器の製造	100	2	1	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	千SP\$ 500	電子部品及び機器の販売	100	1	1	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
岡谷香港貿易有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK\$ 600	電子部品及び機器の販売	100	1	—	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区	千円 10,000	電子部品及び機器の販売	100	2	1	債務保証	当社製品の販売	あり	なし

(注) 1. 上記のうち岡谷香港有限公司、東北ロダン株式会社及び岡谷香港貿易有限公司は特定子会社である。

2. オカヤ エレクトリック シンガポール P T E . L T D . 及び岡谷香港貿易有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損益 (千円)	当期純損益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
岡谷香港貿易有限公司	1,863,193	9,437	7,740	24,607	515,188
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.	1,029,835	△26,611	△26,611	△9,491	384,287

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数 (人)	325 [2,199]
----------	-------------

(注) 1. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
238 [31]	36.6	14.8	5,134,053

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [ ] 内に外数で記載している。

2. 平均年間給与（税込）には、基準外賃金及び賞与が含まれている。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成16年3月31日現在の組合員数は141名である。

上部団体はなく、労使関係は安定している。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループをとりまくわが国経済は、国内では前半はイラク戦争の勃発や新型肺炎SARSの影響があり、また、円高、さらには冷夏による個人消費の不振に雇用情勢の悪化等が加わり、全般的にマイナス要因が働いた。しかし、後半になって金融不安の後退とともに証券市場が活況を取り戻し、さらには「デジタル化」の進展にともない半導体を中心に設備投資も活発となり、景気回復に向けて堅実な歩みとなった。一方、国外では中国が世界経済の牽引役となり、大幅な経済成長の実現を果たしているが、同時に、原油の値上げをはじめとする原材料等の値上がりが顕著となってきており、今後の経済動向に与える影響を注視する必要がでてきた。

このような状況下で当社グループは、「カスタマーデライト（顧客感動）」を経営目標として事業の構造改革をさらに浸透させるとともに、攻めの経営を進めてきた。特に、コストの引き下げを目指した適地生産に注力し、中国東莞工場および国内生産子会社への生産移管を促進し、また、社内では技術および新商品の開発に力点をおき、積極的な事業運営を実施してきた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は111億70百万円（前年同期比108.9%）となり、また、経常利益8億49百万円（同218.8%）、当期純利益4億8百万円（同254.3%）を計上することができた。一方、単独業績も、売上高100億45百万円（同109.5%）、経常利益7億14百万円（同246.4%）、当期純利益3億30百万円（同350.1%）となった。

部門別の業績は次のとおりである。

#### ノイズ・サージ関連製品

主力のノイズサプレッションキャパシタは、パソコンの電源向け以外にエアコンや冷蔵庫などの家電品のインバータ電源の省エネルギー対策向けに販売が増加したほか、環境対策として鉛を使用しないコンデンサ（LEシリーズ）の販売を開始した。スパークキラーは、中国市場の安価なエアコン向けに開発したSEシリーズが売上に寄与した。また、ノイズフィルタはノイズ測定サポートの実施の強化や東莞工場での生産コストの低減に支えられ、エアコンや冷蔵庫の電源用に加え映像分野のプラズマTV用に販売が増加した。サージアブソーバは、ガラス管タイプではADSL用が増加し、新たに開発した面実装タイプではカーナビゲーションおよび通信用保安器等に採用されたほか、セラミック管タイプでは、プロジェクター用のスイッチング素子が新規に販売展開され売上に貢献し、売上高は77億96百万円（同109.0%）となった。

#### 表示関連製品及びその他製品

LED表示器は、BSデジタル化用の放送局向けとして、屋外表示器用のLED素子は、高輝度化の需要に支えられ売上に寄与した。LCDは、顧客からの多様なニーズに対応し多品種化を進めたほか、センサーはATM市場向けに販売を開始した。環境対策部品の紫外線（UV）ランプは市場の環境への関心が高まり、産業用に加えエアコン等の家電品に採用され販売に貢献し、売上高は33億73百万円（同108.6%）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、昨年度から続いていた在庫調整が一巡したことにより需要の回復がみられ、売上高は100億78百万円（同109.5%）、営業利益は12億37百万円と大きく改善した。

アジアは、世界の工場としての役割がますます大きくなり景気も堅調に推移し、売上高59億80百万円（同108.8%）となったものの、営業利益は3百万円に留まった。

北米は、イラク問題を抱えて景気は低調に推移したため、売上高は9億45百万円（同95.3%）と落ち込んだものの、営業利益は28百万円と回復した。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期より3億73百万円増加し、総額で12億76百万円の営業活動によるキャッシュ・フローを得た。得られたキャッシュ・フローより設備投資、借入金の返済等を行った結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4百万円増加し、4億64百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は税金等調整前当期純利益が7億15百万円、減価償却費が6億11百万円あったものの、売上高の増加に伴う売上債権の増加が4億84百万円あったこと等により一部相殺され、合計では12億76百万円（前年同期比178.3%）となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は投資有価証券の取得による1億9百万円のほか、設備投資による有形固定資産の取得額5億26百万円等により、合計では5億23百万円（同84.6%）となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は長期借入金の返済による5億94百万円のほか、短期借入金の減少額1億11百万円等により、合計では7億35百万円（同456.3%）となった。

（注） 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第2 事業の状況」において同じ。）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	生産高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	6,938,701	106.8
表示関連及びその他	2,449,014	100.6
合計	9,387,715	105.1

（注） 金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。

### (2) 受注実績

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	7,855,107	112.1	841,534	107.4
表示関連及びその他	3,360,148	117.2	868,839	98.5
合計	11,215,255	113.6	1,710,373	102.7

### (3) 販売実績

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	売上高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	7,796,777	109.0
表示関連及びその他	3,373,415	108.6
合計	11,170,193	108.9

### 3 【対処すべき課題】

技術革新と市場競争が特に激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループは以下の事項が重要な経営課題と考えている。

はじめに、これからもまだ続くものと予想されるデフレ経済下にあって、コストのさらなる引き下げである。そのためには、グローバルな視点に立った最適地生産の実現と物流までを含めた総コストの引き下げを実施している。

次には、デジタル機器の小型化に伴う部品のチップ化対応である。チップ部品の生産に当たっては素材の研究から始まり、設計技術及び生産技術等、会社の総合力を結集して取り組んで行くこととしている。

さらに、環境負荷物質対策である。従来の当社グループの製品、特にコンデンサは鉛の使用を余儀なくされてきたが、昨今は急ピッチでいわゆる「鉛フリー」品への代替が行われており、今後もその他の環境負荷物質の排除に積極的に取り組んで行くこととしている。

また、ますます規模の拡大が見込まれる中国市場に、どのように参入するかである。当社グループは、安価な人件費を利用しての中国での生産は軌道にのっているが、世界の生産工場としての中国だけでなく消費主体としての同国の市場に参入するために、上海及び深圳に駐在事務所を構え、販売促進のための情報収集を実施している。

最後に、ワールド・ワイドに展開する事業を効率よく運営するためのシステムづくりである。特にアメリカ、シンガポール、香港、中国そして日本を繋ぐ情報システムの構築が急務である。加えて、当社グループ全体で一括認証を済ませた I S O 9001、I S O 14001を活用し、今後さらなるグループ全体の経営革新を達成するべく取り組んで行くこととしている。

### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

#### (1) 経済環境の変動

わが国経済は緩やかな回復基調にあるが、再度、経済の長期的な低迷や個人消費の低下に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### (2) 海外生産拠点に潜在するリスク

当社グループの主力製品の生産の大部分は、中国広東省東莞市で行っている。競争力のある製品の生産のために工場規模の拡大を行ってきたが、中国における政治又は法制環境の変化、経済環境の変化による労働力の不足等の予期せぬ事態が生じた場合、さらに S A R S のような感染症の発症により部品調達の遅れや工場操業停止等の問題が発生する可能性がある。このような事象は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 為替レートの変動

当社グループ事業の取引には外貨による輸出入が含まれている。為替レートの変動は購入する材料の価格に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### (4) 人材の確保及び育成

当社グループの将来の躍進には有能な技術者の確保と育成が重要であり、その人材確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、技術革新に対応するための積極的な新規採用は人件費を押し上げたり、さらには、継続的に技術者の再研修を実施することはコストの増加を伴う可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル製品の小型化や環境負荷物質の排除などの著しいエレクトロニクスの技術革新に対処するため、当社技術センターにおいて間断のない研究開発活動を行っている。

主に応用研究が中心となるが、一部では素材研究などの基礎研究も実施している。

具体的には、ノイズ・サージ関係では電子部品の小型化を実現するための技術開発や基礎技術を他用途へ展開する商品開発のほか、ガスやセラミックあるいはいわゆる「鉛フリー」品の代替となる材料等の研究、さらには高周波の研究などが主な課題となっている。

一方、表示関係では、蛍光材料、薄膜、真空及びガラス技術等、従来の技術の応用であるプラズマディスプレイ（PDP）や発光ダイオード（LED）、さらには紫外線（UV）ランプを含めた殺菌、脱臭等の環境商品などの幅広い分野が研究対象となっている。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、226,399千円となった。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### ①繰延税金資産

業績回復に伴う繰越欠損金の解消により、繰延税金資産の合計は654,370千円となり、前連結会計年度末と比べ458,073千円減少した。

#### ②受取手形及び売掛金

売上の増加に伴い売上債権は前連結会計年度末と比べ356,738千円増加している。売上債権回転日数で比較すると、当連結会計年度は110.4日と前連結会計年度の108.6日から1.8日延びている。

売上債権回転日数 =  $(\text{前連結会計年度末} + \text{当連結会計年度末の売上債権}) \div 2 \div (\text{当連結会計年度売上高} \div 366 \text{日})$

#### ③有利子負債

長期借入金の返済が進んだことにより、当連結会計年度の債務償還年数が2.3年となり、前連結会計年度の4.5年と比べ2.2年の短縮となった。

債務償還年数 =  $(\text{有利子負債} - \text{現金及び預金}) \div \text{営業活動によるキャッシュ・フロー}$

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子部品の小型化やチップ化、環境負荷物質の排除といった技術革新や、価格競争に勝ち残るためのコスト引き下げに対処するため、生産子会社で使用する機械装置等を主に設備投資を実施した。

海外では東莞東坑岡谷電子廠（中国・広東省）が、コンデンサとサーミアブソーバの増産に備えるため、国内では東北ロダン株式会社が、親会社からコンデンサの生産移管を受けたことにより、それぞれ一部の設備は親会社からの賃借により、一部は子会社にて独自に設備投資を行った。

上記の結果、当連結会計年度の設備投資実施額は、5億26百万円となった。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

（注） 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第3 設備の状況」において同じ。）

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉技術センター (埼玉県行田市)	生産設備	234,893	410,497	475,550 (17,183)	146,706	1,267,648	92 [9]
長野技術センター (長野県岡谷市)	生産設備	108,102	204,237	412,655 (6,563)	71,180	796,176	73 [16]
本社 (東京都世田谷区)	営業・統括 業務施設	31,892	34	300,501 (667)	1,245	333,673	57 [6]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
東北ロダン株式会社	本社工場 (岩手県東磐井 郡大東町)	統括業務施設・生産設備	181,531	12,715	176,628 (22,950)	793	371,669	32 [38]

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡谷香港 有限公司	東莞工場 (中国・広東省東 莞市)	生産設備	253,446	378,323	[37,381] (19,883)	30,879	700,031	5 [2,107]

- (注) 1. 土地の [ ] 内は外数であり賃借中のものである。  
 2. 「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。  
 3. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数（外数）である。  
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名 (事業所名)	設備の内容	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社（長野技術センター）	子会社貸与製造設備等	86,912	167,486

(注) 東北ロダン株式会社へその一部を転貸している。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

会社名 (事業所名)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
岡谷香港有限公司 (東莞工場)	ノイズ・サージ関連製 品の製造設備	250,000	81,171	自己資金	平成15年4月	平成17年3月
当社(埼玉技術セン ター)	ノイズ・サージ関連製 品の開発及び製造設備	170,000	81,725	自己資金	平成15年2月	平成17年3月

(注) 完成後の当社グループの生産能力に大きな変動はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,985,000
計	48,985,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月29日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	22,921,562	22,921,562	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年3月31日 (注) 1	△599	23,147	—	2,295,169	△146,359	1,911,191
平成13年3月31日 (注) 2	△224	22,923	—	2,295,169	△53,792	1,857,399
平成14年3月31日 (注) 3	△2	22,921	—	2,295,169	△210	1,857,189
平成15年3月31日 (注) 4	—	22,921	—	2,295,169	△700,000	1,157,189

- (注) 1. 資本準備金による自己株式の消却 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)  
平成12年3月31日現在の発行済株式総数の増減数△599千株には、翌期に入り失効手続を完了した7千株が含まれている。
2. 資本準備金による自己株式の消却 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
3. 資本準備金による自己株式の消却 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)  
平成14年3月31日現在の発行済株式総数の増減数△2千株は、翌期に入り失効手続を完了している。
4. 平成15年3月31日現在の資本準備金の増減額△700,000千円は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替額である。

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	7	18	68	7	1	3,185	3,285	—
所有株式数 (単元)	—	4,637	88	7,031	128	4	10,643	22,527	394,562
所有株式数の 割合 (%)	—	20.58	0.39	31.21	0.57	0.02	47.25	100.00	—

- (注) 1. ㈱証券保管振替機構名義の株式10,000株が、「その他の法人」に10単元含まれている。
2. 自己株式 496,484株が、「個人その他」に496単元及び「単元未満株式の状況」に484株含まれている。なお、自己株式 496,484株は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質保有株式数は 495,484株である。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番1号	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
濱 浩之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.76
帝国ピストンリング株式会社	東京都中央区八重洲1丁目9番9号	400	1.75
岡谷企業財形会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	376	1.64
計	—	10,887	47.50

- (注) 1. 安田生命保険相互会社は、平成16年1月1日付で明治生命保険相互会社と合併し、商号を明治安田生命保険相互会社に変更している。
2. 上記のほかに当社が保有する自己株式が 496,484株ある。この株式数には株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式 1,000株が含まれている。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 495,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,032,000	22,032	—
単元未満株式	普通株式 394,562	—	—
発行済株式総数	22,921,562	—	—
総株主の議決権	—	22,032	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、備証券保管振替機構名義の株式が 10,000 株 (議決権の数10個) 含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	495,000	—	495,000	2.16
計	—	495,000	—	495,000	2.16

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式 1,000株 (議決権の数1個) がある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の普通株式に含まれている。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成15年6月26日決議）	1,000,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000,000	200,000,000
未行使割合（％）	100.0	100.0

(注) 1. 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、4.4%である。  
2. 未行使割合が多いのは、買付け期間中における流通株式数が少なかったこと及びキャッシュ・フローを重視し借入金返済を優先したことによるものである。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	439,000

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日決議

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと位置付け、利益配分については当期の利益を基準に考えている。加えて、将来の事業展開や財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としている。内部留保資金については、研究開発活動、海外における製造・販売体制の強化及び安定配当の実施に備えることに充当したいと考えている。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施した。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	350	359	325	185	312
最低(円)	201	220	103	115	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	275	270	270	279	286	312
最低(円)	242	219	224	250	265	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		丸山 律夫	昭和17年11月24日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼 長野製作所長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ 事業本部長 平成14年4月 代表取締役社長兼生産本部 長 平成15年4月 代表取締役社長(現)	53
常務取締役	管理本部長	松岡 郁男	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 沖電気工業㈱入社 平成7年6月 沖電気工業㈱通信ネット ワーク事業本部第二基幹 ネットワーク事業部長 平成12年4月 沖電気工業㈱退社、当社 常勤顧問 平成12年6月 常務取締役技術本部長 平成12年10月 常務取締役技術本部長兼 LCD・環境事業本部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長 (現)	27
取 締 役		春原 和民	昭和21年11月9日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年3月 経営企画室長(部長) 平成12年6月 取締役管理本部長 平成14年4月 取締役管理副本部長 平成16年4月 オカヤ エレクトリック ア メリカ インク社長(現)	32
取 締 役	営業本部長	一瀬 和好	昭和21年2月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 総務部付部長(オカヤ エレ クトリック アメリカ イン ク出向) 平成13年4月 営業副本部長 平成14年6月 取締役営業副本部長 平成16年6月 取締役営業本部長(現)	20
取 締 役	生産本部長	山岸 久芳	昭和26年1月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 長野製作所製造部次長 平成15年4月 生産副本部長兼生産統括部 長 平成15年6月 東北ロダン㈱代表取締役社 長(現) 平成16年6月 取締役生産本部長兼生産統 括部長(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小川 正明	昭和21年12月23日生	昭和44年4月 安田生命保険(相)入社 平成8年4月 同社首都圏第一営業推進部長 平成11年4月 同社不動産部長 平成12年4月 同社運用開発部長 平成15年4月 同社人事部 部長 平成15年6月 当社出向、常勤監査役(現) 平成16年5月 東北ロダン(株)監査役(現)	5
監査役		内室 益男	昭和18年3月3日生	昭和43年10月 当社入社 平成元年3月 業務本部総務部参事(部長) 平成4年6月 取締役管理本部総務部長 平成6年6月 常勤監査役 平成8年5月 東北ロダン(株)監査役 平成16年6月 監査役(非常勤)(現)	39
監査役		鈴木 英夫	昭和18年2月26日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長 平成14年4月 取締役(非常勤) 平成14年6月 監査役(非常勤)(現)	11
監査役		神田 武	昭和18年1月15日生	昭和41年4月 安田生命保険(相)入社 平成6年4月 同社企業保険管理部長 平成13年4月 同社経営企画部部長 平成13年7月 同社監査役 平成15年12月 同社監査役 退任 平成16年6月 監査役(非常勤)(現)	—
計					190

- (注) 1. 監査役小川正明、内室益男、神田 武の三氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。
2. 前田 肇氏は、平成16年6月29日開催定時株主総会において取締役を選任された商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であるが、平成16年10月1日をもって就任予定である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業とは株主、顧客、従業員及び社会に支えられた存在」という認識のもとで、それぞれの利害関係人の利害を適切に調整しつつ、公正、公平、かつ透明で、法令を遵守した経営を営むというものである。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、平成16年3月31日現在、3名の監査役（うち社外監査役2名）は取締役会の定例メンバーとして出席し、業務執行の監査を行っている。また、取締役会は経営に関する重要事項の意思決定機関としてだけでなく、取締役の相互の業務を監督する機関と位置づけている。その機能を強化し補完するために、経営委員会、経営品質（MQ）会議等を設置して経営の透明性を維持しながら、経営理念や経営方針の徹底を図っている。

さらに監査体制の強化策の一環として社外監査役の増員をし、4名の監査役（うち社外監査役3名）とすることとした。

### (2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

#### 役員報酬

取締役に支払った報酬	129,798千円	（うち社外取締役	— 千円）
監査役に支払った報酬	26,281千円	（うち社外監査役	21,600千円）
計	156,079千円		

#### 監査報酬

監査証明に係る報酬	14,000千円
-----------	----------

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第80期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

また、第81期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第80期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第81期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社が監査証明を受けている朝日監査法人は平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となっている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		460,624		464,918	
2. 受取手形及び売掛金	※2	3,191,103		3,547,842	
3. たな卸資産	※2	1,634,930		1,478,551	
4. 繰延税金資産		263,885		326,766	
5. その他の流動資産		108,540		112,709	
6. 貸倒引当金		△9,394		△2,948	
流動資産合計		5,649,690	48.3	5,927,838	51.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	3,188,936		2,880,047	
減価償却累計額		△1,995,641	1,193,295	△1,864,826	1,015,220
2. 機械装置及び運搬具	※2	3,473,079		3,112,578	
減価償却累計額		△2,242,523	1,230,556	△2,094,199	1,018,378
3. 工具器具及び備品		1,598,568		1,416,638	
減価償却累計額		△1,400,030	198,537	△1,231,781	184,857
4. 土地	※2 ※3		1,557,132		1,531,969
5. 建設仮勘定			130,486		163,887
有形固定資産合計		4,310,008	36.9	3,914,313	33.8
(2) 無形固定資産			24,224		30,923
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1 ※2		800,601		1,337,113
2. 繰延税金資産			848,558		327,603
3. その他の投資その他の資産			54,352		47,874
4. 貸倒引当金			△334		△272
投資その他の資産合計			1,703,177	14.6	1,712,319
固定資産合計			6,037,410	51.7	5,657,556
資産合計			11,687,101	100.0	11,585,395

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,140,971		1,129,808	
2. 短期借入金	※2	2,145,316		1,875,595	
3. 一年内返済予定の長期借入金	※2	523,012		803,073	
4. 未払法人税等		16,298		19,869	
5. その他の流動負債		481,538		693,819	
流動負債合計		4,307,137	36.9	4,522,166	39.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,583,358		770,609	
2. 退職給付引当金		775,480		743,910	
3. 役員退職引当金		122,627		122,732	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	237,125		242,393	
5. その他の固定負債		7,336		12,985	
固定負債合計		2,725,929	23.3	1,892,631	16.4
負債合計		7,033,066	60.2	6,414,797	55.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,295,169	19.6	2,295,169	19.8
II 資本剰余金		1,857,189	15.9	1,857,292	16.0
III 利益剰余金		175,049	1.5	492,588	4.3
IV 土地再評価差額金	※3	367,950	3.2	362,682	3.1
V その他有価証券評価差額金		28,538	0.2	365,870	3.2
VI 為替換算調整勘定		△27,331	△0.2	△121,795	△1.1
VII 自己株式	※5	△42,530	△0.4	△81,210	△0.7
資本合計		4,654,034	39.8	5,170,597	44.6
負債、少数株主持分及び資本合計		11,687,101	100.0	11,585,395	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,258,297	100.0		11,170,193	100.0
II 売上原価	※6		7,870,157	76.7		8,290,817	74.2
売上総利益			2,388,139	23.3		2,879,375	25.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※6		1,949,458	19.0		1,961,108	17.6
営業利益			438,681	4.3		918,267	8.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		629			697		
2. 受取配当金		33,224			15,722		
3. その他の営業外収益		11,260	45,114	0.4	12,324	28,744	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		82,621			63,790		
2. 為替差損		1,072			18,595		
3. その他の営業外費用		12,004	95,698	0.9	15,598	97,984	0.9
経常利益			388,097	3.8		849,027	7.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			10,074		
2. 投資有価証券売却益		25,103	25,103	0.2	19,631	29,706	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	21,559			53,088		
2. 投資有価証券売却損		7,374			8,804		
3. 投資有価証券評価損		21,320			2,250		
4. 土地建物評価損	※4	—			52,251		
5. 特別退職金		5,470			42,165		
6. 貸倒損失		8,331			—		
7. その他の特別損失	※5	7,420	71,476	0.7	4,792	163,352	1.5
税金等調整前当期純利益			341,723	3.3		715,380	6.4
法人税、住民税及び事業税		15,372			21,541		
法人税等調整額		165,920	181,293	1.7	285,805	307,347	2.7
当期純利益			160,430	1.6		408,033	3.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,857,189		1,857,189
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	102	102
III 資本剰余金期末残高			1,857,189		1,857,292
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,618		175,049
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		160,430	160,430	408,033	408,033
III 利益剰余金減少高					
配当金		—	—	90,494	90,494
IV 利益剰余金期末残高			175,049		492,588

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		341,723	715,380
減価償却費		635,580	611,879
退職給付引当金の増減額		△10,871	△31,569
受取利息及び配当金		△33,854	△16,419
支払利息		82,621	63,790
有形固定資産除却損		21,559	53,088
有形固定資産売却損益		1,020	△10,050
土地建物評価損		—	52,251
投資有価証券売却損益		△17,728	△10,826
投資有価証券評価損		21,320	2,250
売上債権の増減額		△380,723	△484,714
たな卸資産の増減額		37,660	80,138
仕入債務の増減額		276,994	78,533
その他		△193,935	243,658
小計		781,368	1,347,390
利息及び配当金の受取額		33,856	16,420
利息の支払額		△85,853	△62,370
法人税等の支払額		△13,775	△25,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		715,595	1,276,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△239,791	△109,860
投資有価証券の売却による収入		60,524	65,870
有形固定資産の取得による支出		△435,535	△526,911
有形固定資産の売却による収入		1,012	61,347
その他		△5,421	△14,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		△619,210	△523,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△604,858	△111,444
長期借入れによる収入		1,400,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△915,021	△594,858
配当金の支払額		—	△90,364
自己株式の取得による支出		△41,262	△38,872
その他		—	295
財務活動によるキャッシュ・フロー		△161,143	△735,243
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		34,458	△12,927
V 現金及び現金同等物の増減額		△30,299	4,293
VI 現金及び現金同等物の期首残高		490,924	460,624
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	460,624	464,918

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも僅少であり、当連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 1714 726 1779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20～47年	機械装置及び運搬具	1～9年	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……6社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも僅少であり、当連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作所については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="877 1714 1372 1779"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	20～47年								
機械装置及び運搬具	1～9年								
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								

<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。提出会社は、当連結会計年度末で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象…①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。提出会社は、平成15年3月期から役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象…①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
※1. 非連結子会社株式 10,000千円	※1. 非連結子会社株式 10,000千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
工場財団根抵当権及び抵当権	工場財団根抵当権及び抵当権
売掛金 137,499千円	売掛金 125,394千円
たな卸資産 155,868	たな卸資産 126,234
建物及び構築物 152,290	建物及び構築物 225,660
機械装置及び運搬具 25,024	機械装置及び運搬具 18,006
土地 1,161,059	土地 1,162,155
投資有価証券 63,416	
合 計 1,695,157	合 計 1,657,452
同上に対する債務	同上に対する債務
短期借入金 197,341千円	短期借入金 67,767千円
一年内返済予定の長期借入金 110,600	一年内返済予定の長期借入金 270,000
長期借入金 599,000	長期借入金 329,000
合 計 906,941	合 計 666,767
※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △209,213千円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △293,748千円
※4. 当社の発行済株式の総数	※4. 当社の発行済株式の総数
普通株式 22,921,562株	普通株式 22,921,562株
※5. 当社が保有する自己株式の数	※5. 当社が保有する自己株式の数
普通株式 298,030株	普通株式 495,484株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 671,799千円 荷造運搬費 283,498 役員退職引当金繰入額 37,551 退職給付費用 24,773	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 743,546千円 荷造運搬費 273,167 退職給付費用 46,488 貸倒引当金繰入額 2,349 役員退職引当金繰入額 805
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 土地 7,835千円 機械装置及び運搬具 2,239
※3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 20,376千円 工具器具及び備品 926 建物及び構築物 256	※3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 30,057千円 工具器具及び備品 13,312 建物及び構築物 9,718
※4. _____	※4. 土地建物評価損の内訳 建物及び構築物 36,146千円 土地 16,105
※5. その他の特別損失の内訳 役員弔慰金 5,000千円 ゴルフ会員権評価損 1,399 機械装置及び運搬具売却損 1,020	※5. その他の特別損失の内訳 役員弔慰金 4,767千円 工具器具及び備品売却損 24
※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,736千円	※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 226,399千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 460,624千円 現金及び現金同等物 460,624	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 464,918千円 現金及び現金同等物 464,918



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	347,513	207,875	139,637	機械装置及び運搬具	379,062	271,561	107,500
工具器具及び備品	136,812	81,670	55,142	工具器具及び備品	149,687	77,554	72,133
無形固定資産	41,349	24,687	16,662	無形固定資産	99,947	26,689	73,258
合計	525,676	314,233	211,442	合計	628,697	375,805	252,891
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			93,854千円	1年内			112,507千円
1年超			156,727千円	1年超			183,331千円
合計			250,581千円	合計			295,838千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			115,567千円	支払リース料			118,990千円
減価償却費相当額			107,211千円	減価償却費相当額			111,400千円
支払利息相当額			15,084千円	支払利息相当額			12,844千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）			当連結会計年度（平成16年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	株式	171,989	272,473	100,483	499,823	1,027,497	527,674
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	5,998	6,373	375
	小計	171,989	272,473	100,483	505,821	1,033,870	528,049
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式	308,648	234,513	△74,134	21,977	20,069	△1,908
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	56,621	48,998	△7,623	50,823	47,840	△2,982
	小計	365,269	283,511	△81,758	72,801	67,909	△4,891
合計	537,258	555,984	18,725	578,622	1,101,780	523,157	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行っており、その金額は前連結会計年度 21,320千円、当連結会計年度 2,250千円である。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
49,289	25,103	7,374	65,870	19,631	8,804

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	234,616	225,333

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…① 通貨スワップ ② 金利スワップ ヘッジ対象…① 外貨建長期金銭債務 ② 長期借入金 ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…① 通貨スワップ ② 金利スワップ ヘッジ対象…① 外貨建長期金銭債権債務 ② 長期借入金 ヘッジ方針 通貨関連では外貨建長期金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）において、当社グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。

### 通貨関連

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	241,500	—	242,717	1,217
買建				
米ドル	172,720	107,950	165,346	△7,373
香港ドル	534	—	524	△10
合計	414,754	107,950	408,589	△6,165

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。国内連結子会社1社は、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	△1,151,399千円	(1) 退職給付債務	△1,051,764千円
(2) 年金資産	314,445	(2) 年金資産	222,407
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△836,953	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△829,356
(4) 未認識数理計算上の差異	61,472	(4) 未認識数理計算上の差異	85,445
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△775,480	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△743,910

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
退職給付費用	72,500千円	退職給付費用	142,145千円
(1) 勤務費用	63,376	(1) 勤務費用	65,601
(2) 利息費用	28,397	(2) 利息費用	27,983
(3) 期待運用収益(減算)	5,927	(3) 期待運用収益(減算)	4,357
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△13,344	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,683
		(5) 割増退職金支払額	30,235

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(1) 割引率	2.5%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>513,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>300,722</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>71,633</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>27,807</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>23,710</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td>49,037</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>47,779</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>47,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>1,112,443</u></td> </tr> </table> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td>263,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td>848,558</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	513,055千円	退職給付引当金	300,722	未実現利益	71,633	棚卸資産	27,807	固定資産	23,710	役員退職引当金	49,037	投資有価証券評価損	47,779	未払費用	47,646	その他	31,049	繰延税金資産合計	<u>1,112,443</u>	流動資産－繰延税金資産	263,885千円	固定資産－繰延税金資産	848,558	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>228,734千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>292,633</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>72,850</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>37,074</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>22,954</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td>49,189</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>46,024</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>43,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>813,664</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>157,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>159,579</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>654,085</u></td> </tr> </table> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td>326,766千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td>327,603</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他の流動負債</td> <td>284</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	228,734千円	退職給付引当金	292,633	未実現利益	72,850	棚卸資産	37,074	固定資産	22,954	役員退職引当金	49,189	投資有価証券評価損	46,024	未払費用	43,341	その他	20,861	繰延税金資産合計	<u>813,664</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	157,287	その他	2,291	繰延税金負債合計	<u>159,579</u>	繰延税金資産の純額	<u>654,085</u>	流動資産－繰延税金資産	326,766千円	固定資産－繰延税金資産	327,603	流動負債－その他の流動負債	284
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	513,055千円																																																																
退職給付引当金	300,722																																																																
未実現利益	71,633																																																																
棚卸資産	27,807																																																																
固定資産	23,710																																																																
役員退職引当金	49,037																																																																
投資有価証券評価損	47,779																																																																
未払費用	47,646																																																																
その他	31,049																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,112,443</u>																																																																
流動資産－繰延税金資産	263,885千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	848,558																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	228,734千円																																																																
退職給付引当金	292,633																																																																
未実現利益	72,850																																																																
棚卸資産	37,074																																																																
固定資産	22,954																																																																
役員退職引当金	49,189																																																																
投資有価証券評価損	46,024																																																																
未払費用	43,341																																																																
その他	20,861																																																																
繰延税金資産合計	<u>813,664</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	157,287																																																																
その他	2,291																																																																
繰延税金負債合計	<u>159,579</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>654,085</u>																																																																
流動資産－繰延税金資産	326,766千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	327,603																																																																
流動負債－その他の流動負債	284																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>41.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>税効果不適用連結子会社の未実現利益</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の実現に係る税率差異</td> <td>△3.0</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td>△3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>53.1</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.4%	住民税均等割	4.2	税率変更による繰延税金資産の減額修正	7.3	税効果不適用連結子会社の未実現利益	6.3	未実現利益の実現に係る税率差異	△3.0	海外子会社の税率差異	△3.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が100分の5以下のため、記載を省略している。</p>																																																
法定実効税率 (調整)	41.4%																																																																
住民税均等割	4.2																																																																
税率変更による繰延税金資産の減額修正	7.3																																																																
税効果不適用連結子会社の未実現利益	6.3																																																																
未実現利益の実現に係る税率差異	△3.0																																																																
海外子会社の税率差異	△3.1																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.1</u>																																																																
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.4%、当連結会計年度40.0%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,341千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が24,876千円、その他有価証券評価差額金の金額が464千円それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が13,254千円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加している。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、さらに地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されている。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、平成16年4月1日以降開始連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を、従来の40.0%から40.1%へ変更している。</p> <p>なお、この変更における影響は軽微である。</p>																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

## 【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488,254	2,777,877	992,165	10,258,297	—	10,258,297
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,717,935	2,717,417	—	5,435,353	△5,435,353	—
計	9,206,190	5,495,295	992,165	15,693,651	△5,435,353	10,258,297
営業費用	8,455,079	5,467,409	974,834	14,897,323	△5,077,707	9,819,616
営業利益	751,110	27,886	17,330	796,327	△357,645	438,681
II 資産	9,574,154	2,542,113	471,062	12,587,330	△900,229	11,687,101

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,272,060	2,952,774	945,357	11,170,193	—	11,170,193
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,806,576	3,027,388	—	5,833,965	△5,833,965	—
計	10,078,637	5,980,163	945,357	17,004,158	△5,833,965	11,170,193
営業費用	8,841,438	5,976,726	916,983	15,735,148	△5,483,222	10,251,925
営業利益	1,237,199	3,436	28,373	1,269,009	△350,742	918,267
II 資産	9,462,111	2,642,944	402,314	12,507,370	△921,975	11,585,395

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) ア ジ ア……香港・中国、シンガポール

(2) 北 米……米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 455,455千円、当連結会計年度 432,563千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は、前連結会計年度 966,455千円、当連結会計年度 1,069,173千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,794,691	1,006,494	92,317	3,893,503
II 連結売上高（千円）				10,258,297
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	9.8	0.9	38.0

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,960,916	960,988	99,600	4,021,506
II 連結売上高（千円）				11,170,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	8.6	0.9	36.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域 (1) アジア……香港・中国、シンガポール、台湾  
(2) 北米……米国  
(3) その他……イタリア、スイス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丸山律夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.2	-	-	ゴルフ会員権の売却	1,300	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
売却金額については、市場価格を参考にして決定している。

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

該当事項なし。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	205円72銭	1株当たり純資産額	230円7銭
1株当たり当期純利益	7円3銭	1株当たり当期純利益	17円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響はない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
当期純利益	160,430千円	当期純利益	408,033千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	11,000千円
—————		(うち利益処分による役員賞与金)	(11,000)
普通株式に係る当期純利益	160,430千円	普通株式に係る当期純利益	397,033千円
期中平均株式数	22,809千株	期中平均株式数	22,442千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
提出会社の平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、提出会社普通株式1,000千株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議した。	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,145,316	1,875,595	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	523,012	803,073	1.91	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,583,358	770,609	1.71	平成17年～ 平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,251,688	3,449,277	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	551,911	154,743	63,005	270

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		202,467		208,562	
2. 受取手形	※1	1,040,561		1,163,113	
3. 売掛金	※1	1,901,943		2,142,479	
4. 製品		287,676		251,328	
5. 材料		327,992		286,631	
6. 仕掛品		260,931		203,466	
7. 貯蔵品		28,804		21,501	
8. 前払費用		12,505		26,715	
9. 繰延税金資産		229,839		301,367	
10. 未収入金	※1	122,174		111,533	
11. その他の流動資産		47,302		55,844	
12. 貸倒引当金		△200		△200	
流動資産合計		4,462,000	46.2	4,772,342	49.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2	1,806,848		1,769,000	
減価償却累計額		△1,236,066	570,781	△1,219,193	549,806
2. 構築物		139,117		132,448	
減価償却累計額		△120,534	18,582	△116,142	16,305
3. 機械及び装置	※2	2,777,650		2,269,849	
減価償却累計額		△1,935,556	842,093	△1,654,945	614,903
4. 工具器具及び備品		1,433,661		1,244,131	
減価償却累計額		△1,262,723	170,938	△1,095,833	148,298
5. 土地	※2 ※3		1,311,957		1,379,257
6. 建設仮勘定			53,868		82,716
有形固定資産合計		2,968,223	30.8	2,791,288	28.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		15,879		22,666	
2. 電話加入権		6,647		6,088	
無形固定資産合計		22,526	0.2	28,755	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	637,199		1,069,164	
2. 関係会社株式		759,523		759,523	
3. 出資金		130		130	
4. 従業員長期貸付金		3,676		2,935	
5. 長期前払費用		14,916		9,916	
6. 繰延税金資産		776,090		293,030	
7. その他の投資その他の 資産		19,873		19,996	
8. 投資損失引当金		△10,000		△46,391	
9. 貸倒引当金		△185		△123	
投資その他の資産合 計		2,201,224	22.8	2,108,182	21.7
固定資産合計		5,191,974	53.8	4,928,226	50.8
資産合計		9,653,975	100.0	9,700,568	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	683,585		641,308	
2. 買掛金	※1	785,053		905,112	
3. 短期借入金	※2	618,141		250,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	※2	277,440		570,172	
5. 未払金		172,625		383,466	
6. 未払費用		171,371		143,867	
7. 未払法人税等		13,579		13,273	
8. 未払消費税等		16,107		39,463	
9. 前受金		405		18,495	
10. 預り金		13,269		10,343	
11. 設備支払手形		53,227		22,023	
12. その他の流動負債		—		553	
流動負債合計		2,804,808	29.1	2,998,081	30.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,042,776		494,270	
2. 退職給付引当金		767,350		735,077	
3. 役員退職引当金		116,912		116,212	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	237,125		242,393	
5. その他の固定負債		—		5,612	
固定負債合計		2,164,166	22.4	1,593,566	16.4
負債合計		4,968,974	51.5	4,591,647	47.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		2,295,169	23.8	2,295,169	23.7
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,157,189			1,157,189	
(2) その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		700,000			700,000	
自己株式処分差益		—			102	
資本剰余金合計			1,857,189	19.2	1,857,292	19.1
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		189,962			189,962	
(2) 当期末処分利益		94,468			334,744	
利益剰余金合計			284,431	2.9	524,706	5.4
IV 土地再評価差額金	※3		367,950	3.8	362,682	3.7
V その他有価証券評価差額金			△77,208	△0.8	150,280	1.6
VI 自己株式	※5		△42,530	△0.4	△81,210	△0.8
資本合計			4,685,000	48.5	5,108,920	52.7
負債・資本合計			9,653,975	100.0	9,700,568	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		9,169,674	100.0		10,045,110	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		250,527			287,676		
2. 当期製品製造原価	※1 ※6	3,979,974			3,838,369		
3. 当期製品仕入高	※1	3,717,556			4,205,329		
合計		7,948,057			8,331,376		
4. 他勘定振替高	※2	6,347			23,786		
5. 期末製品たな卸高		287,676	7,654,033	83.5	251,328	8,056,261	80.2
売上総利益			1,515,640	16.5		1,988,849	19.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※3	758,653			833,265		
2. 一般管理費	※3 ※6	455,455	1,214,108	13.2	432,563	1,265,829	12.6
営業利益			301,531	3.3		723,019	7.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,091			3,288		
2. 受取配当金		7,051			18,507		
3. 設備賃貸料	※1	182,483			152,196		
4. その他の営業外収益		22,963	218,589	2.4	19,974	193,965	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,279			27,529		
2. 設備賃貸料原価		178,777			147,216		
3. 為替差損		4,988			14,437		
4. その他の営業外費用		11,198	230,243	2.5	13,650	202,834	2.0
経常利益			289,876	3.2		714,150	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	19,631	19,631	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	2,507			40,504		
2. 投資有価証券売却損		7,374			8,804		
3. 投資有価証券評価損		21,320			2,250		
4. 特別退職金		5,470			42,165		
5. 投資損失引当金繰入		—			36,391		
6. 貸倒損失		8,331			—		
7. その他の特別損失	※5	6,399	51,404	0.6	—	130,115	1.3
税引前当期純利益			238,472	2.6		603,666	6.0
法人税、住民税及び 事業税		13,049			13,274		
法人税等調整額		130,954	144,003	1.6	259,622	272,896	2.7
当期純利益			94,468	1.0		330,769	3.3
前期繰越利益			—			3,974	
当期未処分利益			94,468			334,744	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,693,963	43.2	1,762,066	46.3
II 労務費		1,191,616	30.4	1,153,401	30.3
III 外注加工費		323,269	8.2	287,311	7.5
IV 製造経費	※1	712,352	18.2	606,451	15.9
当期総製造費用		3,921,200	100.0	3,809,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		295,133		260,931	
他勘定振替高	※2	24,572		△28,327	
合計		4,240,906		4,041,836	
期末仕掛品たな卸高		260,931		203,466	
当期製品製造原価		3,979,974		3,838,369	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

※1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	272,910千円	248,676千円
動力及び燃料費	90,809	78,775
試験研究費 (主なものは試作材料費である。)	58,242	52,577

※2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
技術研究費からの振替高	18,403千円	7,713千円
材料費からの振替高	5,704	811
製品からの振替高	2,965	18,322
外注への有償支給高	△213	△35,341
固定資産への振替高	△2,024	△18,075

③【利益処分計算書】

利益処分計算書

		前事業年度		当事業年度	
		株主総会承認年月日 平成15年6月26日		株主総会承認年月日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			94,468		334,744
II 利益処分額					
1. 配当金		90,494		112,130	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		— (—)		11,000 (1,500)	
3. 別途積立金		—	90,494	100,000	223,130
III 次期繰越利益			3,974		111,613
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		700,000	700,000	700,000	700,000
II その他資本剰余金次期繰越高					
資本準備金減少差益		700,000	700,000	700,000	700,000

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 982 638 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、当期末で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="877 982 1276 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、第80期から役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																		
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">478,655千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">87,284</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">147,047</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">597,244</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">113,877千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,086</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,158,307</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,416</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,350,687</b></td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,341千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,000</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>906,941</b></td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 △209,213千円との差額</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,985,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,921,562株</td> </tr> </table> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めている。</p>	受取手形及び売掛金	478,655千円	未収入金	87,284	支払手形	147,047	買掛金	597,244	工場財団根抵当権		建物	113,877千円	機械及び装置	15,086	土地	1,158,307	投資有価証券	63,416	<b>合計</b>	<b>1,350,687</b>	短期借入金	197,341千円	一年内返済予定の長期借入金	110,600	長期借入金	599,000	<b>合計</b>	<b>906,941</b>	普通株式	48,985,000株	発行済株式の総数		普通株式	22,921,562株	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">533,261千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">72,335</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">201,353</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">729,808</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">193,479千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,620</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,159,736</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,364,836</b></td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,767千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">329,000</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>666,767</b></td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 △293,748千円との差額</p> <p>なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,985,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,921,562株</td> </tr> </table> <p>自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めている。</p>	受取手形及び売掛金	533,261千円	未収入金	72,335	支払手形	201,353	買掛金	729,808	工場財団根抵当権		建物	193,479千円	機械及び装置	11,620	土地	1,159,736	<b>合計</b>	<b>1,364,836</b>	短期借入金	67,767千円	一年内返済予定の長期借入金	270,000	長期借入金	329,000	<b>合計</b>	<b>666,767</b>	普通株式	48,985,000株	発行済株式の総数		普通株式	22,921,562株
受取手形及び売掛金	478,655千円																																																																		
未収入金	87,284																																																																		
支払手形	147,047																																																																		
買掛金	597,244																																																																		
工場財団根抵当権																																																																			
建物	113,877千円																																																																		
機械及び装置	15,086																																																																		
土地	1,158,307																																																																		
投資有価証券	63,416																																																																		
<b>合計</b>	<b>1,350,687</b>																																																																		
短期借入金	197,341千円																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	110,600																																																																		
長期借入金	599,000																																																																		
<b>合計</b>	<b>906,941</b>																																																																		
普通株式	48,985,000株																																																																		
発行済株式の総数																																																																			
普通株式	22,921,562株																																																																		
受取手形及び売掛金	533,261千円																																																																		
未収入金	72,335																																																																		
支払手形	201,353																																																																		
買掛金	729,808																																																																		
工場財団根抵当権																																																																			
建物	193,479千円																																																																		
機械及び装置	11,620																																																																		
土地	1,159,736																																																																		
<b>合計</b>	<b>1,364,836</b>																																																																		
短期借入金	67,767千円																																																																		
一年内返済予定の長期借入金	270,000																																																																		
長期借入金	329,000																																																																		
<b>合計</b>	<b>666,767</b>																																																																		
普通株式	48,985,000株																																																																		
発行済株式の総数																																																																			
普通株式	22,921,562株																																																																		

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
※5. 自己株式 会社が保有する自己株式の数 普通株式                    298,030株  ○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 岡谷香港有限公司                    962,789千円 東北ロダン株式会社                    718,030 オカヤ エレクトリック                    290,162 アメリカ インク                    349,734 <hr/> 合計                                    2,320,716  ○ 準備金による欠損てん補 平成14年6月27日開催の定時株主総会における欠 損てん補 利益準備金                            66,037千円  ○ _____	※5. 自己株式 会社が保有する自己株式の数 普通株式                    495,484株  ○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 岡谷香港有限公司                    989,612千円 東北ロダン株式会社                    480,900 オカヤ エレクトリック                    234,340 シンガポール PTE. LTD.                    431,999 その他 3社                            431,999 <hr/> 合計                                    2,136,852  ○ 準備金による欠損てん補 平成14年6月27日開催の定時株主総会における欠 損てん補 利益準備金                            66,037千円  ○ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は150,280千円 である。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
※1. 関係会社に係る取引	※1. 関係会社に係る取引
製品売上高 2,809,130千円	製品売上高 2,902,155千円
材料及び製品仕入高 4,110,971	材料及び製品仕入高 4,654,008
設備賃貸料 182,483	設備賃貸料 152,196
※2. 他勘定振替高の主なもの	※2. 他勘定振替高の主なもの
広告宣伝費への振替高 2,745千円	広告宣伝費への振替高 3,604千円
※3. 販売費及び一般管理費	※3. 販売費及び一般管理費
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当 341,869千円	給料手当 408,787千円
荷造運搬費 143,168	荷造運搬費 114,767
福利厚生費 72,997	福利厚生費 72,876
退職給付費用 15,947	退職給付費用 31,980
減価償却費 8,728	減価償却費 5,027
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 123,377千円	給料手当 142,253千円
役員報酬 70,943	役員報酬 70,681
役員退職引当金繰入額 36,736	減価償却費 13,139
減価償却費 12,074	退職給付費用 14,364
退職給付費用 8,730	
※4. 固定資産除却損の内訳	※4. 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 1,703千円	機械及び装置 20,913千円
工具器具及び備品 547	工具器具及び備品 13,147
建物 256	建物 6,109
	構築物 333
※5. その他の特別損失の内訳	※5. _____
役員弔慰金 5,000千円	
ゴルフ会員権評価損 1,399	
※6. 研究開発費の総額	※6. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,736千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 226,399千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. 借主側																																								
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>347,513</td> <td>207,875</td> <td>139,637</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>136,812</td> <td>81,670</td> <td>55,142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,349</td> <td>24,687</td> <td>16,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,676</td> <td>314,233</td> <td>211,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	347,513	207,875	139,637	工具器具及び備品	136,812	81,670	55,142	ソフトウェア	41,349	24,687	16,662	合計	525,676	314,233	211,442	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>379,062</td> <td>271,561</td> <td>107,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>149,687</td> <td>77,554</td> <td>72,133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,947</td> <td>26,689</td> <td>73,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628,697</td> <td>375,805</td> <td>252,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	379,062	271,561	107,500	工具器具及び備品	149,687	77,554	72,133	ソフトウェア	99,947	26,689	73,258	合計	628,697	375,805	252,891
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	347,513	207,875	139,637																																						
工具器具及び備品	136,812	81,670	55,142																																						
ソフトウェア	41,349	24,687	16,662																																						
合計	525,676	314,233	211,442																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	379,062	271,561	107,500																																						
工具器具及び備品	149,687	77,554	72,133																																						
ソフトウェア	99,947	26,689	73,258																																						
合計	628,697	375,805	252,891																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 93,854千円	1年内 112,507千円																																								
1年超 156,727千円	1年超 183,331千円																																								
合計 250,581千円	合計 295,838千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 115,567千円	支払リース料 118,990千円																																								
減価償却費相当額 107,211千円	減価償却費相当額 111,400千円																																								
支払利息相当額 15,084千円	支払利息相当額 12,844千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																								
5. 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																								
	2. 貸主側																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
	1年内 71,383千円																																								
	1年超 76,413千円																																								
	合計 147,797千円																																								
	上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。																																								
	なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。																																								



## (有価証券関係)

前事業年度（平成15年3月31日現在）及び当事業年度（平成16年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,717千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297,490</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,251</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">46,765</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39,987</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23,710</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">18,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,046</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,005,929</td></tr> </table>	繰越欠損金	462,717千円	退職給付引当金	297,490	投資有価証券評価損	99,251	役員退職引当金	46,765	未払費用	39,987	固定資産	23,710	棚卸資産	18,960	その他	21,046	繰延税金資産小計	1,009,929	評価性引当額	△4,000	繰延税金資産合計	1,005,929	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">289,063千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,080</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">46,554</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,024</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">34,451</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">27,183</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">22,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,106</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">694,834</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">594,397</td></tr> </table>	退職給付引当金	289,063千円	繰越欠損金	207,080	役員退職引当金	46,554	投資有価証券評価損	46,024	未払費用	34,451	棚卸資産	27,183	固定資産	22,954	その他	40,106	繰延税金資産小計	713,419	評価性引当額	△18,584	繰延税金資産合計	694,834	その他有価証券評価差額金	100,437千円	繰延税金負債合計	100,437	繰延税金資産の純額	594,397
繰越欠損金	462,717千円																																																		
退職給付引当金	297,490																																																		
投資有価証券評価損	99,251																																																		
役員退職引当金	46,765																																																		
未払費用	39,987																																																		
固定資産	23,710																																																		
棚卸資産	18,960																																																		
その他	21,046																																																		
繰延税金資産小計	1,009,929																																																		
評価性引当額	△4,000																																																		
繰延税金資産合計	1,005,929																																																		
退職給付引当金	289,063千円																																																		
繰越欠損金	207,080																																																		
役員退職引当金	46,554																																																		
投資有価証券評価損	46,024																																																		
未払費用	34,451																																																		
棚卸資産	27,183																																																		
固定資産	22,954																																																		
その他	40,106																																																		
繰延税金資産小計	713,419																																																		
評価性引当額	△18,584																																																		
繰延税金資産合計	694,834																																																		
その他有価証券評価差額金	100,437千円																																																		
繰延税金負債合計	100,437																																																		
繰延税金資産の純額	594,397																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割	5.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5	評価性引当額	1.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割	2.2	評価性引当額	2.5	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																								
法定実効税率	41.4%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	5.8																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5																																																		
評価性引当額	1.7																																																		
その他	1.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4																																																		
法定実効税率	41.4%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	2.2																																																		
評価性引当額	2.5																																																		
その他	△0.9																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																		
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.4%、当期40.0%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26,775千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が24,999千円、その他有価証券評価差額金の金額が1,775千円それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が13,254千円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加している。</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、さらに地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されている。</p> <p>これに伴い、当期において、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれる一時差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を、従来の40.0%から40.1%へ変更している。</p> <p>なお、この変更における影響は軽微である。</p>																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額 207円9銭 1株当たり当期純利益 4円14銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)を適用している。これによる当事業年度の1株当たり当期純利益に与える影響はない。	1株当たり純資産額 227円32銭 1株当たり当期純利益 14円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当期純利益 94,468千円	当期純利益 330,769千円
普通株主に属さない金額 一千円	普通株主に属さない金額 11,000千円
—————	(うち利益処分による役員賞与金) (11,000)
普通株式に係る当期純利益 94,468千円	普通株式に係る当期純利益 319,769千円
期中平均株式数 22,809千株	期中平均株式数 22,442千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,000千株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議した。	—————

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		沖電気工業株式会社	426,083	210,058
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先)	200	200,000		
久正光電股份有限公司	1,900,259	167,222		
帝国ピストンリング株式会社	240,000	138,960		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136.01	60,932		
京セラ株式会社	4,301	37,590		
株式会社損害保険ジャパン	32,340	36,091		
株式会社りそなホールディングス	196,116	34,124		
みずほ信託銀行株式会社	122,776	27,870		
株式会社八十二銀行	34,650	23,873		
その他 16社	926,098	78,225		
計			3,882,959.01	1,014,950

(注) キンセキ株式会社は、平成15年8月1日で京セラ株式会社と合併し、商号を京セラ株式会社に変更した。

## 【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
富士スリーウェイオープン	50,042,554	47,840		
MSDWジャパンエクイティオープン	10,000,000	6,373		
計			60,042,554	54,213

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,806,848	29,115	66,962	1,769,000	1,219,193	43,499	549,806
構築物	139,117	—	6,668	132,448	116,142	1,943	16,305
機械及び装置	2,777,650	112,242	620,043	2,269,849	1,654,945	198,285	614,903
工具器具及び備品	1,433,661	65,468	254,998	1,244,131	1,095,833	66,828	148,298
土地	1,311,957	67,300	—	1,379,257	—	—	1,379,257
建設仮勘定	53,868	171,455	142,607	82,716	—	—	82,716
有形固定資産計	7,523,104	445,580	1,091,280	6,877,404	4,086,115	310,556	2,791,288
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	47,936	25,269	7,552	22,666
電話加入権	—	—	—	6,088	—	—	6,088
無形固定資産計	—	—	—	54,025	25,269	7,552	28,755
長期前払費用	25,000	—	—	25,000	15,083	5,000	9,916
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	本社	東北ロダン株式会社から購入	28,700 千円
機械及び装置	長野技術センター	ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備	20,360
〃	埼玉技術センター	〃	91,881
工具器具及び備品	長野技術センター	ノイズ・サージ関連製品・表示関連製品製造設備	34,259
〃	埼玉技術センター	〃	29,145
土地	本社	東北ロダン株式会社から購入	67,300

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	長野技術センター	東北ロダン株式会社へ移管した設備のリース会社への売却	209,997 千円
〃	埼玉技術センター	岡谷香港有限公司に対する設備の売却	158,291

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,295,169	—	—	2,295,169
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(22,921,562)	(—)	(—)	(22,921,562)
	普通株式（千円）	2,295,169	—	—	2,295,169
	計（株）	(22,921,562)	(—)	(—)	(22,921,562)
	計（千円）	2,295,169	—	—	2,295,169
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	1,157,189	—	—	1,157,189
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益（千円）	700,000	—	—	700,000
	自己株式処分差益（注）2（千円）	—	102	—	102
計（千円）	1,857,189	102	—	1,857,292	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	189,962	—	—	189,962
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	—	—	—	—
計（千円）	189,962	—	—	189,962	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、495,484株である。  
2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
投資損失引当金	10,000	36,391	—	—	46,391
貸倒引当金	385	200	—	261	323
役員退職引当金	116,912	—	700	—	116,212

(注) 「貸倒引当金」当期減少額の「その他」の欄は、洗替戻入額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,968
預金の種類	
普通預金	139
通知預金	206,221
別段預金	232
小計	206,593
合計	208,562

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
飯田通商株式会社	164,436
六合エレメック株式会社	118,000
ミュキエレックス株式会社	90,729
岡本無線電機株式会社	85,810
株式会社大電社	47,936
その他	656,200
合計	1,163,113

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成 16 年 4 月	273,582
5 月	295,761
6 月	262,229
7 月	210,683
8 月	117,525
9 月以降	3,330
合計	1,163,113

(c) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
岡谷香港貿易有限公司	324,099
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.	149,167
飯田通商株式会社	115,012
沖電気工業株式会社	114,373
ファナック株式会社	79,655
その他	1,360,172
合計	2,142,479

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$
1,901,943	10,402,012	10,161,476	2,142,479	82.6	71.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 製品

区分	金額 (千円)
ノイズ・サージ関連製品	210,388
表示関連製品及びその他製品	40,939
合計	251,328

(e) 材料

区分	金額 (千円)
ノイズ・サージ関連製品	54,183
表示関連製品及びその他製品	232,447
合計	286,631

(f) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ノイズ・サージ関連製品	49,710
表示関連製品及びその他製品	153,755
合計	203,466

(g) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ノイズ・サージ関連製品	7,644
表示関連製品及びその他製品	7,509
カタログ・パンフレット他	6,346
合計	21,501

(ロ) 固定資産  
関係会社株式

相手先	金額 (千円)
岡谷香港有限公司	439,042
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	171,081
東北ロダン株式会社	83,000
その他	66,399
合計	759,523

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形、設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東北ロダン株式会社	201,353
帝国メタル工業株式会社	26,058
オリジン電気株式会社	23,539
株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ	21,336
京セラ株式会社	20,442
その他	370,601
合計	663,332

期日別内訳

期日別	支払手形 (千円)	設備支払手形 (千円)	計 (千円)
平成 16 年 4 月	158,150	14,793	172,944
5 月	145,055	4,385	149,441
6 月	155,189	343	155,533
7 月	126,527	1,711	128,239
8 月以降	56,384	790	57,174
合計	641,308	22,023	663,332

(b) 買掛金

相手先	金額 (千円)
岡谷香港有限公司	525,886
東北ロダン株式会社	190,443
和光工業株式会社	14,644
オリジン電気株式会社	10,331
株式会社ディーエスケイ	9,911
その他	153,894
合計	905,112



## (c) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	78,100
株式会社りそな銀行	70,300
みずほ信託銀行株式会社	60,000
株式会社U F J 銀行	25,333
その他	16,267
合計	250,000

## (d) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
明治安田生命保険相互会社	212,000
株式会社八十二銀行	116,800
株式会社みずほ銀行	58,000
株式会社りそな銀行	57,700
その他	125,672
合計	570,172

## (ロ) 固定負債

## (a) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
みずほ信託銀行株式会社	100,000
株式会社東京三菱銀行	62,500
株式会社U F J 銀行	58,335
その他	73,435
合計	494,270

## (b) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,014,608
年金資産	△194,085
未認識数理計算上の差異	△85,445
合計	735,077

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の4種類とする。 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年4月2日公布、平成13年12月12日改正）第16条第3項の規定により、当社のホームページに貸借対照表、損益計算書を掲載することとした。ホームページのアドレスは<http://www.okayaelec.co.jp>である。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 自己株券買付状況報告書  
平成15年3月度（平成15年3月1日から 平成15年3月31日まで）平成15年4月1日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書  
平成15年4月度（平成15年4月1日から 平成15年4月30日まで）平成15年5月2日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書  
平成15年5月度（平成15年5月1日から 平成15年5月31日まで）平成15年6月3日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第80期）（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）平成15年6月26日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書  
平成15年6月度（平成15年6月1日から 平成15年6月26日まで）平成15年7月1日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書  
平成15年6月度（平成15年6月26日から 平成15年6月30日まで）平成15年7月1日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書  
平成15年7月度（平成15年7月1日から 平成15年7月31日まで）平成15年8月4日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書  
平成15年8月度（平成15年8月1日から 平成15年8月31日まで）平成15年9月1日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書  
平成15年9月度（平成15年9月1日から 平成15年9月30日まで）平成15年10月3日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書  
平成15年10月度（平成15年10月1日から 平成15年10月31日まで）平成15年11月6日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書  
平成15年11月度（平成15年11月1日から 平成15年11月30日まで）平成15年12月4日関東財務局長に提出
- (12) 半期報告書  
（第81期中）（平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで）平成15年12月12日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書  
平成15年12月度（平成15年12月1日から 平成15年12月31日まで）平成16年1月9日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書  
平成16年1月度（平成16年1月1日から 平成16年1月31日まで）平成16年2月6日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書  
平成16年2月度（平成16年2月1日から 平成16年2月29日まで）平成16年3月5日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書  
平成16年3月度（平成16年3月1日から 平成16年3月31日まで）平成16年4月9日関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書  
平成16年4月度（平成16年4月1日から 平成16年4月30日まで）平成16年5月7日関東財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書  
平成16年5月度（平成16年5月1日から 平成16年5月31日まで）平成16年6月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 椿 慎美 印

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 椿 慎美 印

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。